

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ルネサスエレクトロニクス株式会社（証券コード:6723）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 大手半導体メーカー。主力製品のマイクロコントローラ（MCU）は世界トップクラスのシェアを有し、国内外の自動車分野や産業・インフラ・IoT分野における有力企業を中心に安定した取り引きを継続している。近年は海外企業の買収を積極的に進めており、17年に米 Intersil 社、19年に米 IDT 社、21年に英 Dialog 社、24年に米 Altium 社を買収した。当社が強みを有する MCU にアナログ半導体やパワー半導体といった M&A により獲得した製品などを組み合わせることで付加価値の向上を図っている。
- 強固な事業基盤に変化はない。足元の業績は事業環境の悪化を受けて落ち込んでいるが、中期的には自動車の電動化や電装化、工場自動化の進展などに伴い半導体需要の拡大が見込まれることもあり、業績は回復に向かうと考えられる。また、近年は利益蓄積などに伴い親会社の所有者に帰属する持分（資本）の厚みが増している。Altium 社の買収でのれんが一段と増加したことには留意が必要だが、現状、大きな減損損失などで資本が著しく毀損するリスクは限定的とみられる。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 24/12 期の営業利益（IFRS）は第 3 四半期までの累計で 2,047 億円と前年同期の 3,184 億円を下回った。自動車向け事業は前年同期並みの利益となった一方、産業・インフラ・IoT 向け事業は市場の軟化や流通在庫の調整による影響を受けて大幅な減益となった。ただ、厳しい事業環境が続く中でも、24/12 期は一定の利益を確保できる見通しである。また、機器制御における MCU の重要性や当社の競争力を踏まえれば、25/12 期の業績も底堅く推移すると考えられる。今後の需要回復のタイミングや度合いをフォローしていく。
- 24/12 期第 3 四半期末の親会社所有者帰属持分比率は 51.8%と 23/12 期末の 63.2%から悪化した。24年8月に Altium 社を取得対価 9,383 億円で買収し、のれんを中心に総資産が増加した。また、買収資金の大半を借入金で調達したため有利子負債も大幅に増加した。一方、当社は Non-GAAP ベースのネット有利子負債/EBITDA 倍率を買収後 3 年以内に 1.0 倍以下（24年9月末の同比率は 2.4 倍）にする方針を示しており、中期的に財務改善が進むとみられる。また、同社買収後ののれんは 2.2 兆円に上るが、減損テストにおいて、将来の超過収益力が生じると期待される資金生成単位（自動車向け事業、産業・インフラ・IoT 向け事業）に配分されており、減損リスクが抑制されていると考えられる。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

■格付対象

発行体：ルネサスエレクトロニクス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年12月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「電機」(2024年2月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) ルネサスエレクトロニクス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル